

国民健康保険について

佐藤 龍彦



〔質問〕短期被保険者証と資格証明書の発行枚数を伺う。

〔答弁〕【健康推進課長】平成28年10月1日付で、短期被保険者証は、270世帯で44枚、資格証明書は、55世帯で84枚を発行している。

〔質問〕平成28年度の保険者支援金の交付額を伺う。

〔答弁〕【健康推進課長】4千177万8千614円が交付されている。

〔質問〕保険者支援金をどのように活用しているのか伺う。

〔答弁〕【市長】国保税の軽減に活用している。内容としては、医療給付費の所得割率を7.0%から6.8%に引き下げ、

また、保険税の算定方式を資産割を除いた3方式とした。

〔質問〕平成30年度に国保は県単位化となり、市町村から県への納付金は、100%納付が義務づけられる。

県が決定する納付金の全額を保険税で徴収できない場合、どのようになるのか伺う。

〔答弁〕【市長】現在、納付金算定のため、国民健康保険運営連携会議において、納付金・標準保険料率及び市町村保険料の議論が進められている。

そのため、納付金や国保税については、予測がつかない状況である。

◎保育園の待機児童対策について

〔質問〕現在の保育園の待機児童数について

伺う。

〔答弁〕【市長】本年3月1日現在で、0歳児が12名、2歳児が1名の13名であるが、4月にはすべて入園可能となる。

〔質問〕待機児童を解消するため、定員枠を拡大するなどの対策を考えているのか伺う。

〔答弁〕【市長】定員枠の拡大については、現在の市立保育園のペースでは、不可能である。

現在、白石市立保育園のあり方検討委員会において、市立保育園の現状と課題等を調査している。

今後、検討委員会の意見を踏まえ、老朽施設の建てかえを行うこととなる場合は、民営による0歳児保育の拡充を含めた定員の拡大を図り、市全体の保育環境の充実と効率的な保育園運営に努めていきたいと考えている。

病院会計へ繰り入れる予算(案)について

平間 知一



平成27年度刈田病院事業に対する地方交付税(国からもらえるお金)は、約6億3千万円である。

平成29年度白石市外二町組合の構成市町が病院会計へ繰り入れる額は、18億5千537万円で、白石市の負担率は86.7%なので、16億861万円が負担額となる。

〔質問〕白石市が病院会計へ繰り入れる予算額は、当初予算額で90%を計上し、残りの10%を補正予算で計上している。

最初から全額計上することはできないのか伺う。

〔答弁〕【市長】当初予算の編成にあたり、毎

年度、財源不足が生じており、財政調整基金を取り崩して財源調整を行っている状況である。

そのため、財源見通しの裏づけのないまま、全額計上することは困難である。

〔質問〕平成29年度の繰入金は、前々年度と比較した場合、4億6千37万円の増額となる。

市から病院会計に繰り入れる上限額があるのか伺う。

〔答弁〕【市長】刈田綜合病院の役割を果たしていくため、必要な繰り出しを行うが、現在は、国が示す地方公営企業の繰り出し基準にない繰り出しが多額にある。

そのため、できるだけ基準外繰り出しが少

なくなるよう、病院を構成する自治体の長として、さらなる企業努力や経営の改善に努めるよう強く働きかけていきたい。

〔質問〕平成29年1月末現在の人口は、白石市が3万5千174人、蔵王町が1万2千435人、七ヶ宿町が1千502人で、合計4万9千111人である。

市から病院会計へ繰り入れる負担率は86.7%であるが、その負担率の根拠について伺う。

〔答弁〕【市長】白石市外二町組合の経費の支弁方法については、白石市外二町組合規約に規定がある。組合の財産の各市町村持ち分の割合に応じて、組合組織市町で負担することとなっている。

【その他の質問】◎廃校後の利活用について